

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成22年度における介護サービス事業の事業数は6団体7事業（法適用6事業、法非適用1事業）で、前年度と同数になっている。

施設数は7施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが4施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合、大河原町外1市2町保健医療組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億46百万円、経常費用は10億73百万円となっており、この結果、経常収支比率が97.5%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち2事業で、前年度に比べ3事業減少し、その額は4百万円と前年度に比べ21百万円（83.6%）減少している。

経常損失が生じた事業は4事業で、前年度に比べ3事業増加し、その額は31百万円で、前年度に比べ8百万円（21.0%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億46百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億73百万円となっており、この結果、総収支比率は97.5%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、27百万円の純損失が生じており、前年度に比べ13百万円（94.8%）増加している。

累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度と同数であるが、その額は199百万円で、前年度に比べ16百万円（8.6%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は63百万円で、前年度に比べ11百万円（20.8%）増加している。

このうち、企業債償還金は54百万円で、前年度に比べ1百万円（2.8%）増加しており、建設改良費は9百万円で、前年度に比べ9百万円増加（皆増）している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金の13百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金で50百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が85.1%で、前年度に比べ14.9ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
総 収 益 A		914	985	1,007	1,047	1,046	▲1	▲0.1
経 常 収 益 B		914	985	1,007	1,047	1,046	▲1	▲0.1
営 業 収 益 C		911	936	958	992	1,000	8	0.8
うち料金収入		900	922	943	970	980	10	1.0
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	▲0	皆減
総 費 用 E		979	1,006	1,039	1,061	1,073	12	1.1
経 常 費 用 F		979	1,004	1,039	1,061	1,073	11	1.1
営 業 費 用		936	962	998	1,022	1,035	13	1.2
うち職員給与費		492	544	570	580	582	2	0.3
支 払 利 息		39	37	36	34	33	▲1	▲4.3
特 別 損 失		0	3	0	0	0	0	皆増
経 常 損 益		▲65	▲18	▲32	▲14	▲27	▲13	▲91.5
経 常 利 益		12	2	16	25	4	▲21	▲83.6
経 常 損 失 G		77	20	48	39	31	▲8	▲21.0
純 損 益		▲65	▲21	▲32	▲14	▲27	▲13	▲94.8
純 利 益		12	1	16	25	4	▲21	▲83.6
純 損 失		77	22	48	39	31	▲8	▲20.0
累 積 欠 損 金 H		93	103	144	183	199	16	8.6
不 良 債 務 I		1	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		93.4	98.1	96.9	98.7	97.5	▲1.2	—
総 収 支 比 率 A/E		93.4	97.9	96.9	98.7	97.5	▲1.2	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	8.5	2.1	5.0	4.0	3.1	▲0.9	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	10.2	11.0	15.0	18.4	19.9	1.4	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.1	0	0	0	0	0.0	—
総事業数(営業中) J		6	6	6	6	6	0	0.0
経常損失を生じた事業数 K		4	1	2	1	4	3	300.0
累積欠損金を有する事業数 L		2	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数 M		1	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	66.7	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	21	4	8	0	9	9	皆増
	企業債償還金	48	49	51	52	54	1	2.8
	うち建設改良費のためのもの	48	49	51	52	54	1	2.8
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	69	53	59	52	63	11	20.8
同 上 財 源	内部資金	69	53	59	52	50	▲2	▲4.4
	外部資金	0	0	0	0	13	13	皆増
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	13	13	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	0	0	0	0	63	63	皆増	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億45百万円で、前年度に比べ10百万円(2.0%)増加しており、総費用は5億25百万円で、前年度に比べ40百万円(8.2%)増加している。この結果、収支差引では20百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が29百万円(59.2%)減少している。

資本的収支における収入は55百万円で、前年度に比べ1百万円(2.1%)増加しており、支出は86百万円で、前年度に比べ2百万円(2.2%)増加している。この結果、収支差引では31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1百万円(2.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は11百万円の赤字であるが、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は43百万円の黒字となっており、前年度に比べ15百万円(26.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は89.7%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		18	19	20	21 a	22 b	b - a c	(c/a) ×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	505	512	541	535	545	10	2.0
	営 業 収 益	487	490	478	502	496	▲ 6	▲1.3
	うち料金収入	486	489	478	502	496	▲ 6	▲1.3
	営 業 外 収 益	18	22	63	33	50	17	52.3
	うち他会計繰入金	18	22	62	30	43	13	41.8
	総 費 用 B	492	491	510	485	525	40	8.2
	営 業 費 用	449	448	468	445	487	41	9.3
	うち職員給与費	275	280	278	266	272	6	2.4
	営 業 外 費 用	44	43	42	40	38	▲ 2	▲4.1
	うち支払利息	44	43	42	40	38	▲ 2	▲4.1
収 支 差 引 (A-B) C	13	21	31	49	20	▲ 29	▲59.2	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	13	62	53	54	55	1	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	13	62	53	54	55	1	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	25	83	81	84	86	2	2.2
	建 設 改 良 費	5	4	1	3	3	0	5.7
	地 方 債 償 還 金 e	20	80	79	81	82	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 13	▲ 21	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 1	▲2.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	3	19	▲ 11	▲ 30	155.9	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	41	40	34	39	54	15	37.1	
前年度繰上充用金 J	7	6	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	34	34	38	59	43	▲ 15	▲26.1	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	34	34	38	59	43	▲ 15	▲26.1	
うち	黒 字	40	34	38	59	43	▲ 15	▲26.1
	赤 字	6	0	0	0	0	0	—
職 員 数	67	70	69	66	66	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)	98.6	89.7	91.8	94.5	89.7	▲ 4.7	—	